

第7回検討会における主な意見

1. 今後の進め方

- 医師の偏在対策について、今後の議論の中でも引き続き具体的な制度設計なども含めて議論していくべき。
- ビジョンの達成に向けて、数値目標や工程表の設定についても提言すべき。
- 政策につなげていくために、厚生労働省職員からの意見も取り入れたい。

2. 地域主体の医療の確保

- 偏在対策は、短期的な施策と中長期的な施策を組み合わせ、継続的にPDCAサイクルを回していくべき。
- 医療従事者や住民、患者のセグメントごとにバリューが異なることから、どの視点から課題を評価し解決していくかが重要。
- 地域医療の偏在解消については、地域ごとに優先順位をつけて目標を設定しアプローチしていくことが重要。
- 自治体が需給や偏在対策を決定する際に、医療現場との連携の取り方が重要であり、自治体は幅広く情報を拾い上げるべき。自治体のデータ活用等による好事例も踏まえながら議論すべき。
- 地域枠の学生については、地域のどこにどのような医師が必要か、地域枠の学生にどのような役割を期待しどの地域に行ってもらおうのかについて、大学がデータを活用し卒前から議論すべき。
- 大学医局や開業医などの地域医療の関係者に、地域のどこにどのような医師や医療機能が必要かを考えてもらい、当事者を増やしていくことが重要。その際、データに基づいた議論を行い、自分たちで考えて地域医療を変えていくインセンティブをつけていくべき。
- 本検討会で提言するビジョンが地域で実現されるためには、地域のステークホルダーが地域の独自のビジョンを考え、アクションにつなげていくことが重要。
- 地域でビジョンを議論するため、大学の研究者が中心となって、地域ごとの将来の医療需要を推計するツール等の情報基盤を作成すべき。このため、厚生労働省公表の医療機関のデータを、研究者が利用しやすい形式で提供してほしい。

3. 医療の生産性に関する議論について

- 医療機関の生産性については、他の産業との共通点や相違点、そもそも医療機関に当てはまるのか、等の観点も踏まえつつ議論すべき。